

2006.7.12 (水) 日本語文化専攻 FD

日本語教育学講座 鷲見幸美

日本語教育実習の現状と課題

研究科 HP より

研究科の概要

「日本語文化専攻は、日本文化、日本語教育、日本語学の研鑽を基礎とし、実践的語学力を身につけ、国際的な広い視野と深い洞察力を備えた日本文化の専門家及び指導的日本語教育者の養成を目指すものである。」

研究科の特色

「我が国の文化系大学院は、総じて西欧的学問の受容、あるいは理論の追求に重きを置き、実社会における理論の応用、あるいは実社会に役立つ実践的能力の開発を軽んじてきたきらいがある。文化系大学院が抱えるこのような弱点を克服するために、本研究科は理論と実践の両立を学是とし、以下に掲げる具体策を講じている。」とし、18の具体策の一つに「日本語教育実習の重視」を挙げている。

現在の日本語教育実習

M1 日本語教育学原論<日本語授業見学> + M1 春休み <春季日本語教育実習>
+ M2 前期 日本語教授法及び実習 + M2 夏休み <夏季日本語教育実習>
+ M2 修論提出後 教育実習報告書(研究レポートを含む)

- ・「日本語教育学原論」の単位を修得していることを必須条件として、実習参加を認めている。
- ・日本語文化専攻の発足当初(文学研究科)から現在に至るまで、留学生センター、名古屋市教育委員会の理解・協力を得て、組織として日本語教育実習が実施できている。
- ・教育実習報告書は、本専攻のHPで公開している。
- ・全学向け学部日本語のTA(8名)は、(原則として)春季実習に参加し、日本語教授法及び実習を履修する学生にお願いしている。
- ・春季日本語教育実習のTA(4名)は、過去に実習に参加し、その後教育経験を積んだ学生(主として、海外での教育実績を積むために休学し、帰国・復学した学生)にお願いしている。

1) 「日本語教育学原論」

日本語教育における文法

前期:「何を教えるか」という観点から文法指導を考える。日本語母語話者の日本語運用、日本語学習者の日本語運用を観察するとともに、記述的文法研究、第二言語習得研究、対照研究等関連する諸分野の研究成果を踏まえ、日本語教科書、日本語文法解説書を批判的、建設的に検討していく。関連諸分野の研究をいかに日本語教育に応用するかということについて考えることも目的の一つである。『コミュニケーションのための日本語教育文法』(野田尚史編・くろしお出版・2005年)を教科書としている。

後期:「いかに教えるか」という観点から文法指導を考える。過去の日本語教育実習ビデオを視聴するとともに、教案作成・教壇模擬実習を行い、学習活動の設計の仕方、教材の効果的な使い方を実践的に検討していく。教室における教師行動、母語話者教師と非母語話者教師の役割について考えることも

目的の一つである。

授業見学

後期10月後半～11月前半の2～3週間、留学生センターの日本語授業（専任教員担当授業・含学部向け全学教育授業）を見学させてもらっている。

2) 「日本語教授法及び実習」

春季日本語教育実習

留学生センターの春期集中全学向日本語講座に実習向けクラスを一つ開講し、6ヶ月コース修了者（初級修了者）を中心として学習者を集めてもらい、実習生とTAが分担して、授業を行っている（実習授業は録画・文字化）。定着・運用力向上を目指した復習クラスであること、学習者が協力的な「大人」であることにより、実習者は非常に恵まれたスタートを切ることができている。

授業

既に行った春季実習を様々な角度から検討し、各自が自分の長所、短所を探り、授業改善のための課題を考える。季実習に現れた一般的な問題を取り上げ、対応策を検討する。

夏季実習にむけて、これまでの実習報告を検討し、本年度実習の参考とする。各自、実習に向けてニーズ分析を行い、コース・デザインに取り組み、教材を選定あるいは開発し、教案を作成する。同じ所で実習に臨む者はグループで作業にあたる。

実習の場における研究テーマ、研究方法を考える。

夏季日本語教育実習

日本国内、海外問わず、実習生各自が希望する日本語教育機関において、実習を行うことになっている。特に希望のない者については、名古屋市教育委員会新規採用の名古屋市英語指導助手（ALT）を対象としたコースを開講・自主運営し、実習を行う。教育委員会では、研修の一環として、組み込み、新規採用者には出席を義務化している。実習生は、ニーズ調査に始まり、コースデザイン、教材作成、授業実践まで、コース開講のための一連の過程を経験することができ、学ぶことが多い。

研究報告書作成

3) 「日本語教授法概論」

課題

1) 実習に参加する留学生が少ない。

；「実習はやりたくないわけではないが、大変すぎて、修士論文と両立する自信がない」

2) 海外での実習を希望する学生がほとんどいない。

3) 実習参加の動機が曖昧な学生が参加し、それが問題として顕在化することがある。

4) 留学生センターの集中全学向日本語講座が、19年度からは開講されない（可能性が高い）。

5) 名古屋市教育委員会英語指導助手の採用形態がJETプログラム中心から、民間派遣中心へと移行しつつある（可能性がある）。つまり、研修として日本語講座参加を義務づけられる名古屋市教育委員会新規採用者がいなくなる（可能性がある）。

日本語教育実習見直しの必要あり？ 実習先 / 実習時期・期間 / 実習参加の条件

		日本語教育学	春季実習	日本語教授法	夏季実習参加者	レポート
--	--	--------	------	--------	---------	------

			原論履修者	参加者	及び実習履修者	ALT	その他	提出者
18 19 年 度	言教	日	4					
		留	12					
	文	日	1					
		留	1					
	他	日	0					
		留	1					
17 18 年 度	言教	日	4	4	3	3	0	
		留	5	2	1	1	0	
	文	日	0	0	0	0	0	
		留	1	0	0	0	0	
	他	日	2	2	(1)	0	0	
		留	1	1	0			
16 17 年 度	言教	日	9	8	8	8	0	8
		留	8	0	0	0	0	0
	文	日	1	0	0	0	0	0
		留	0	0	0	0	0	0
	他	日	1	0	0	0	0	0
		留	0	0	0	0	0	0
15 16 年 度	言教	日		6	6	6	0	6
		留		2	1 (1)	1	0	1
	文	日		0	0	0	0	0
		留		0	0	0	0	0
	他	日		0	0	0	0	0
		留		0	0	0	0	0
14	日		6		6	0	6	
15	留		0		0	0	0	
13	日		7 ?	7	7	0	7	
14	留		1 ?	1	0	1	1	
12	日		6		6	0	6	
13	留		1		0	1	1	
11	日		7		6	0	6	
12	留		1		1	0	1	
10	日		10		5	4	9	
11	留		3		0	1	1	
9	日		7		7 ?	0	7	
10	留		1		0 ?	0	0	